

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社南都銀行（証券コード:8367）

【据置】

| | |
|---------|-----|
| 長期発行体格付 | A |
| 格付の見通し | 安定的 |

■格付事由

- (1) 奈良県を主要地盤とする資金量約 4.8 兆円の地方銀行で、預貸金ともに県内で圧倒的なシェアを有するほか、大阪での営業体制の強化にも注力し、貸出金残高を伸ばしている。格付は、強固な営業基盤と良好な資本の充実度に支えられている。収益性はやや低く、コア業務純益は、経費の削減などから一旦持ち直しているものの、低金利環境の長期化で今後は再度減少傾向で推移する可能性がある。フィービジネスの増強を通してコア業務粗利益の減少に歯止めをかけられるかが当面の課題である。
- (2) 14/3 期以降減少が続いていたコア業務純益（投信解約益除く）は、人件費の大幅な削減などから 17/3 期に 130 億円程度と前期比約 40%の増益となった。18/3 期は、貸出金利回りの低下で利息収入が減少することを主因としてコア業務純益は前期を下回る見込みである。今後は、貸出金利息のみならず債券の償還による利息配当収入の減少などもあって、収益への下方圧力は引き続き強い。足元では、大企業向け貸出の圧縮などによる利回りの低下幅縮小や、事務の効率化推進に加え、法人の手数料収入が拡大していることなど収益力改善に向けた取り組みの成果が出つつあるものの、コア業務粗利益が改善されるまでには至っていない。営業人員の拡大などで預かり資産販売に絡む手数料収入を増やし、コア業務純益の水準を維持していけるか注目していく。
- (3) 金融再生法開示債権比率は 1%台後半と地銀平均並みを維持しており、徐々に低下している。与信費用も近年はおおむね落ち着いている。キャッシュフローに基づく保守的な引当をしていることや、未保全額が大きいその他要注意先以下の大口貸出先の数が多いことから、与信費用は当面低い水準で推移するとみている。有価証券運用においては、国内債券の償還や、外債建債券の売却などから保有債券にかかる金利リスクは従前よりも抑制されているが、資本対比でみたリスク量は小さくない。また、投資信託の残高が多く、価格変動リスクは資本対比でやや大きい。今後はさらに投資信託を積み増していく方針でありリスク量の動向に留意する必要がある。
- (4) 公募増資によって、一般貸倒引当金などを控除した調整後の連結コア資本比率は 17 年 9 月末で 9%台後半と格付「A」の地銀の中で比較的良好な水準となった。今後、中小企業向けの貸出増でリスクアセットが増加するなかでも、低位での推移が見込まれる与信費用を勘案すると、内部留保の蓄積が進み現状程度の資本水準は維持されると JCR はみている。

（担当）阪口 健吾・松澤 弘太

■格付対象

発行体：株式会社南都銀行

【据置】

| 対象 | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | A | 安定的 |

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年4月6日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社南都銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル